

湖西市 地域情報通信基盤整備計画

平成20年1月

湖 西 市

湖西市 地域情報通信基盤整備計画

1 地域情報通信基盤整備の目的

市内における地域間・住民間の情報環境格差是正のため、情報通信基盤整備（高速ブロードバンド化）を図る。

参考1 整備の基本理念 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）
第7条国及び地方公共団体と民間との役割分担、第8条利用の機会等の格差の是正、第10条から12条国及び地方公共団体の責務

2 地域情報通信基盤整備計画の概要

(1) 情報通信基盤の現状

湖西市の情報通信インフラの整備状況については、市内全域でADSLサービス環境となっている。また光通信サービスは、鷺津地区の一部区域のみとなっている。

県内光サービス世帯カバー率 76%に対し 32%の状況となっており情報格差（県民格差、市民間での格差）が生じている。

参考1 市内のNTT局舎数 4局の内、光サービス開始局は1局（湖西局）のみ。

参考2 市内光サービス可能世帯=5,287/16,521世帯（H19.3月末外国世帯含む）

(2) 情報通信基盤の課題

国及び県における次世代ブロードバンド（超高速）整備目標が設定されてきているが、当市では通信事業者単独で新たな光サービス環境整備の事業展開は、採算面から当分の間見込まれない状況である。このため地域住民間において情報格差が、長期間にわたり発生する事態が予想されることから、行政支援施策により解消を図る必要がある。

(3) 情報通信基盤整備の整備方針

市内全域の超高速ブロードバンド環境づくりのため、条件不利地域においては通信事業者による市及び県光ファイバ等整備支援制度活用により整備を図る。

3 対象地域（図面添付）

ア 中部地域（岡崎地区と鷺津地区の一部、白須賀地区の一部）

イ 南部地域（白須賀と鷺津地区の一部）

ウ 北部地域（新所・入出・知波田）

4 全体整備スケジュール（ロードマップ等添付）

整備期間

平成20年度～平成23年度

5 湖西市の概要

<p>(1) 湖西市の特色</p> <p>昭和 30 年 4 月に 2 町 3 村の合併後、各地域の既存集落を核とした街並み形成となっている。市の中央部は東海道の 2 駅を中心として市街地が発展してきており、その周辺部を取り囲むように企業の立地や農業活動が行われている。</p> <p>主な産業は、輸送用機械や電気機械器具関係となっているが、最近では、電気自動車用バッテリー製造業の拡大が盛んに行われている。</p>																
<p>(2) 人口/世帯数（湖西市統計書 H18 年版）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口 45,844 人 ・世帯数 16,432 1 世帯 2.8 人 																
<p>(3) 事業所数（湖西市統計書 H18 年版）</p> <p>341 事業所</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">イ</td> <td style="width: 60%;">輸送機械器具関係</td> <td style="width: 10%;">1 1 6 事業所</td> <td style="width: 20%;">9,431 人</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>電気機械器具関係</td> <td>4 1</td> <td>8,096 人</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>金属製品</td> <td>3 0</td> <td>393 人</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>一般機械器具</td> <td>4 2</td> <td>384 人</td> </tr> </table>	イ	輸送機械器具関係	1 1 6 事業所	9,431 人	ロ	電気機械器具関係	4 1	8,096 人	ハ	金属製品	3 0	393 人	ニ	一般機械器具	4 2	384 人
イ	輸送機械器具関係	1 1 6 事業所	9,431 人													
ロ	電気機械器具関係	4 1	8,096 人													
ハ	金属製品	3 0	393 人													
ニ	一般機械器具	4 2	384 人													
<p>(4) 人口動態（湖西市統計書 H18 年版）</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 自然動態 + 6 7 人（外国人含まない。） ロ 社会動態 ▲ 5 7 人（外国人含まない。） ハ 外国人登録 3,597 人 世帯数 2,356 世帯 ニ 昼夜間人口比 50,309/43,711=115.1 																
<p>(5) 主な産業（湖西市統計書 H18 年版）</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 工業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所数 341、従業員数 19,907 人 ・製造品出荷額 1,330,595,270 千円 <li style="padding-left: 20px;">内、輸送機械器具関係 1,014,726,470 千円（76%） <li style="padding-left: 20px;">電気機械器具関係 278,231,910 千円（21%） ロ 農業 <ul style="list-style-type: none"> ・農家数(専業+兼業) 1,026 戸 ・農家人口 3,020 人 ・農業産出額 5,980,000 千円 																
<p>(6) その他（市総合計画との関係 総合計画等の概要添付）</p> <p>第 4 次湖西市総合計画 2001～2010</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期基本計画（H18 年度～H22 年度） <p>「4. 実現のための行政経営の取組の 4. 地域情報化」のなかで、高度情報化社会に対応した情報基盤の整備推進を進めるとしている。</p>																

6 地区別整備計画

6-1 中部地域整備計画

(1) 中部地域（岡崎地区他一部地区含む）の概要

<p>ア 地区の特色</p> <p>東海道本線新所原駅を交通拠点として、企業誘致により多くの優良企業が立地されるなかで、住宅・商業・工業の市街地が形成され発展してきている。</p> <p>近年、駅南地域での区画整理事業や企業増設、新設中学校、地区内幹線道路の整備が盛んに行われており活気のある地域となっている。</p>
<p>イ 位置/地勢（地図添付）</p> <p>静岡県、湖西市の最西端に位置し愛知県豊橋市と隣接している。</p> <p>地区内にはJR東海道本線（新所原駅）、天竜浜名湖鉄道（起点）がアクセスしている。また国道1号線も近距離に位置している。</p>
<p>ウ 人口/世帯数 [町内別人口・世帯数一覧表（外国人は含まず）H19年4月末現在]</p> <p>13,299人 4,753世帯</p>
<p>エ 人口動態（国勢調査資料：岡崎地区）</p> <ul style="list-style-type: none">・人口の推移（18年間での推移）市の約1/3の住民が居住 昭和45年 4,400人 ⇒ 平成7年 13,228人 3倍の増加・世帯数の推移 昭和45年 1,708世帯 ⇒ 平成7年 4,709世帯 2.76倍 1世帯あたり人口 2.57人 ⇒ 2.81人
<p>オ 事業所数</p> <p>自動車関連の大規模事業所（300人以上）4社</p> <p>*エコ環境社会の構築、地球温暖化施策から、バッテリー関係企業の増設、拡大が行われている。</p>
<p>カ 情報通信環境の現状と課題</p> <p>(ア) インターネット通信環境</p> <ul style="list-style-type: none">・地区内すべてADSLサービスが利用できる。・行政施設や金融関係、大手企業等については光専用回線が利用されている。・より高速な通信環境と安価なサービス提供が望まれている。 <p>(イ) 放送電波の環境</p> <ul style="list-style-type: none">・愛知県に隣接しているため県外放送受信視聴者が多い。 <p>(ウ) 地上デジタル放送電波の環境</p> <ul style="list-style-type: none">・難視聴地域なし。 <p>(エ) 行政通信設備環境</p> <ul style="list-style-type: none">・防災無線が配備されている。

キ ブロードバンド環境の実態（既存インフラと事業者整備計画等）

地区内は通信事業者によるADSLサービスが行われているが、国・県の進める超高速ブロードバンド基盤整備については、現段階では通信事業者単独による整備計画はない。

ク 地域住民及び企業等の需要

大手企業、金融関係業務施設等においては、光専用回線による対応がされてきているが、企業においても永続的なメンテナンス費用等の問題から、通信事業者による一般光回線サービスが求められている。

また市民からも他地区において光サービスが開始されてきているため、当地区での光サービス開局の要望・意見も出されている。

ケ 需要喚起対策/利活用促進策

県の「地域情報化コーディネータ派遣事業」を活用し、市のイベント等の機会を活用し利活用の促進を図っていく。また行政においても、光環境整備と合せ住民への行政情報の発信を促進していく。

早期加入者の初期費用に対する補助支援制度を創設し利用者増加を図る。

コ 提供するサービス、整備により期待される効果予測

- ・安心できる社会環境づくりの為の行政情報発信効果（地域防災情報）
- ・地域、教育、企業、行政間のコミュニケーション効果

サ 他地区との関係

- ・ 全体計画の中での整備スケジュールとしては、投資対効果から見た場合、最優先に整備すべき地域である。

(2) 中部地域の実施計画

<p>ア 実施体制</p> <ul style="list-style-type: none">・ 県、市の支援制度（創設予定）による整備費等の一部支援を行うなかで、民設民営方式により整備を行う。・ 公募により整備可能な通信事業者を選定していく。
<p>イ 既存インフラの利用検討及び事業者等整備計画との調整</p> <p>現在、既存ブロードバンドサービスにおける地域間格差が生じていること。また既通信事業者単独での超高速ブロードバンド整備（加入者系）の新規整備を短期間（2～3年）に整備する計画はない。一部行政支援による整備検討の通信事業者有り。</p>
<p>ウ インフラ整備方式及び想定される事業者</p> <ul style="list-style-type: none">・ 一部行政支援（整備費、早期加入者の初期費用）による民設民営方式での整備・ 整備主体としては、浜松ケーブルテレビ及びNTT西日本などが想定される。
<p>エ 利活用計画と需要見込み</p> <ul style="list-style-type: none">・ 加入者の目標 サービス開始1年後 4,753世帯の20% 950世帯
<p>オ 地区整備スケジュール</p> <p>平成20年度予定</p>
<p>カ 事業費積算及び資金計画（県・市・通信事業者の負担・交付金・起債など）</p> <p>整備事業費 318,500千円(うち補助対象事業費 295,500千円)</p> <p>内訳 通信事業者 220,000千円</p> <p>市補助金 49,250千円</p> <p>県補助金 49,250千円</p>
<p>キ 運用体制</p> <p>電気通信事業者とする。</p>
<p>ク その他</p> <p>特になし</p>

6-2 南部地域整備計画

(1) 南部地域（白須賀地区他一部地区含む）の概要

<p>ア 地区の特色</p> <p>地域の北側（東海道新幹線沿線）は工業団地整備が行われ、大手企業や関連する事業所が多く立地している。また南側は農業基盤整備による大規模農業地帯となっており、露地野菜や施設栽培の主要な生産地となっている。集落は旧東海道線に沿って形成されてきており、東は新居町、西は豊橋市と接している。</p>
<p>イ 位置/地勢（地図添付）</p> <p>静岡県、湖西市の最南端に位置し、北側はJR東海道新幹線、南側は太平洋、東側は新居町、西側は愛知県豊橋市と隣接している区域である。</p> <p>幹線道路では国道1号線と国道23号線（豊橋港へのアクセス）の合流地点となる地域でもある。</p>
<p>ウ 人口/世帯数 [町内別人口・世帯数一覧表（外国人は含まず）H19年4月末現在]</p> <p>4,804人 1,679世帯 （一部他地区のエリア含む。）</p>
<p>エ 人口動態（国勢調査資料：白須賀地区）</p> <ul style="list-style-type: none">・人口の推移（18年間での推移） 昭和45年 4,601人 ⇒ 平成7年 5,757人 1.25倍の増加・世帯数の推移 昭和45年 910世帯 ⇒ 平成7年 2,080世帯 2.29倍 1世帯人口 5.06人 ⇒ 2.77人 <p>*核家族化が顕著な地域、最近は人口減少が大きな問題となっている地区である。</p>
<p>オ 事業所数</p> <p>大規模事業所（300人以上） 1社</p>
<p>カ 情報通信環境の現状と課題</p> <p>(ア) インターネット通信環境</p> <ul style="list-style-type: none">・地区内はすべてADSLサービスが利用できる。・行政施設や大手企業等については光専用回線により業務が行われている。・より高速な通信環境と安価なサービス提供が望まれている。 <p>(イ) 放送電波の環境</p> <ul style="list-style-type: none">・愛知県に隣接しているため県外放送受信視聴者が多い。 <p>(ウ) 地上デジタル放送電波の環境</p> <ul style="list-style-type: none">・難視聴地域なし。（一部共聴施設による受信地域がある。） <p>(エ) 行政通信設備環境</p> <ul style="list-style-type: none">・防災無線が配備されている。

キ ブロードバンド環境の実態（既存インフラと事業者整備計画等）

地区内は1通信事業者によるADSLサービスが行われているが、国・県の進める超高速ブロードバンド基盤整備については通信事業者単独による整備計画はない。

ク 地域住民及び企業等の需要

企業においては、光専用回線による対応がされてきているが、永続的なメンテナンスの対応費用等の問題から、通信事業者による一般光回線サービスが求められている。また地域住民からも光サービス開局が望まれている。

ケ 需要喚起対策/利活用促進策

県の「地域情報化コーディネータ派遣事業」を活用し、市のイベント等の機会を活用し利活用の促進を図っていく。また行政においても、光環境整備と合せ住民への行政情報の発信を促進していく。

コ 提供するサービス、整備により期待される効果予測

- ・安心できる社会環境づくりの為の行政情報発信効果（地域防災情報）
- ・地域、教育、企業、行政間のコミュニケーション効果

サ 他地区との関係

- ・ 全体計画の中での整備スケジュールとしては、中部地域の整備後に整備する。（第2番目）

(2) 南部地域の実施計画

ア 実施体制
<ul style="list-style-type: none">・ 県、市の支援制度（創設）による整備費等の一部支援により、民設民営方式で整備を行う。・ 公募により整備可能な通信事業者を決定していく。
イ 既存インフラの利用検討及び事業者等整備計画との調整
現在、既存ブロードバンドサービスにおける地域間格差が生じていること。また既通信事業者単独における超高速ブロードバンド整備（加入者系）の新規整備は困難な状況となっている。一部支援等による整備計画の検討。
ウ インフラ整備方式及び想定される事業者
<ul style="list-style-type: none">・ 一部行政支援による民設民営方式で整備・ 整備主体としては、浜松ケーブルテレビ及びNTT西日本などが想定される。
エ 利活用計画と需要見込み
<ul style="list-style-type: none">・ 加入者の目標 サービス開始1年後 1,679世帯の20% 336世帯
オ 地区整備スケジュール
平成21年度
カ 事業費積算及び資金計画（県・市・通信事業者の負担・交付金・起債など）
整備事業費 170,900千円(うち補助対象事業費 170,900千円)
内訳 通信事業者 113,934千円
市補助金 28,483千円
県補助金 28,483千円
キ 運用体制
電気通信事業者とする。
ク その他
特になし

6-3 北部地域整備計画

(1) 北部地域の概要

<p>ア 地区の特色</p> <p>当地区は浜名湖と湖西連峰に囲まれた豊かな自然環境を有した地域で、マリンスポーツの盛んな地域である。また山間部から浜名湖に至る農用地は基盤整備が行われ、地域の特性を活かした花卉・花木やみかん栽培等、付加価値の高い農産物の生産が行われている。</p> <p>地区の集落は新所地区、入出地区、知波田地区の3地区に分散立地している。</p>
<p>イ 位置/地勢（地図添付）</p> <p>湖西市の最北端に位置し、北側は浜松市三ヶ日区、西側は豊橋市に接している。地区内には天竜浜名湖鉄道（知波田駅）と国道301号線が通っている。</p>
<p>ウ 人口/世帯数 [町内別人口・世帯数一覧表（外国人は含まず）H19年4月末現在]</p> <p>9,450人 2,829世帯</p> <p>市の約20%の住民が居住している。</p>
<p>エ 人口動態（国勢調査資料：新所・入出・知波田）</p> <ul style="list-style-type: none">・人口の推移（18年間での推移） 昭和45年 8,461人 ⇒ 平成7年 9,737人 1.15倍の増加となっている。・世帯数の推移 昭和45年 2,799世帯 ⇒ 平成7年 2,566世帯 0.92倍(世帯減少地域) 1世帯人口 3.02人 ⇒ 3.79人
<p>オ 事業所数</p> <p>大規模事業所（300人以上） 0社</p>
<p>カ 情報通信環境の現状と課題</p> <p>(ア) インターネット通信環境</p> <ul style="list-style-type: none">・地区内すべてADSLサービスが利用できる。・行政施設や金融機関等については光専用回線により業務が行われている。・より高速な通信環境と安価なサービス提供が望まれている。 <p>(イ) 地上デジタル放送電波の環境</p> <ul style="list-style-type: none">・難視聴地域なし。 <p>(ウ) 行政通信設備環境</p> <ul style="list-style-type: none">・防災無線が配備されている。

キ ブロードバンド環境の実態（既存インフラと事業者整備計画等）
地区内は2通信事業者によるADSLサービスが行われているが、国・県の進める超高速ブロードバンド基盤整備については通信事業者単独による整備計画はない。

ク 地域住民及び企業等の需要
一部市民から光通信回線サービスが望まれている。

ケ 需要喚起対策/利活用促進策
県の「地域情報化コーディネータ派遣事業」を活用し、市のイベント等の機会を活用し利活用の促進を図っていく。また行政においても、光環境整備と合せ住民への行政情報の発信を促進していく。

コ 提供するサービス、整備により期待される効果予測

- ・安全安心な社会環境づくりの為の情報発信効果
- ・地域、教育、企業、行政の協働によるコミュニケーション構築

サ 他地区との関係

- ・全体計画の中での整備スケジュールとしては、中部地域、南部地域の整備後に整備する。（第3番目）

(2) 北部地域の実施計画

<p>ア 実施体制</p> <ul style="list-style-type: none">・ 県、市の支援制度（創設）による整備費等の一部支援により、民設民営方式で整備を行う。・ 公募により整備可能な通信事業者を決定していく。
<p>イ 既存インフラの利用検討及び事業者等整備計画との調整</p> <p>現在、既存ブロードバンドサービスにおける地域間格差が生じていること。また既通信事業者単独における超高速ブロードバンド整備（加入者系）の新規整備は困難な状況となっている。一部支援等による整備計画の検討提案。</p>
<p>ウ インフラ整備方式及び想定される事業者</p> <ul style="list-style-type: none">・ 一部行政支援による民設民営方式で整備・ 整備主体としては、浜松ケーブルテレビ及びNTT西日本などが想定される。
<p>エ 利活用計画と需要見込み</p> <ul style="list-style-type: none">・ 初期加入者の目標 サービス開始1年後 2,829世帯の20% 566世帯
<p>オ 地区整備スケジュール</p> <p>平成22年度</p>
<p>カ 事業費積算及び資金計画（県・市・通信事業者の負担・交付金・起債など）</p> <p>整備事業費 245,100千円(うち補助対象事業費 245,100千円)</p> <p>内訳 通信事業者 163,400千円</p> <p>市補助金 40,850千円</p> <p>県補助金 40,850千円</p>
<p>キ 運用体制</p> <p>電気通信事業者とする。</p>
<p>ク その他</p> <p>特になし</p>

添付資料 2 全体整備スケジュール

平成 20 年度 (2008) ~ 平成 23 年度 (2011)
①市全体の人口/世帯数 42,555 人/ 14,546 世帯 うち支援整備地域の人口/世帯数 27,553 人/ 9,261 世帯 (64.7%/63.7%)
②全体整備費 (単独地区除く) 734,500 千円 うち補助対象整備費 711,500 千円 *補助対象外の単独設備費 (センター施設と受信点設備費) 23,000 千円を加え全体整備費としている。

4 月 5 月 6 月 7 月 8 月 9 月 10 月 11 月 12 月 1 月 2 月 3 月
--

第1期 H20 年度 整備費 318,500 千円 (うち補助対象整備費 295,500 千円) 中部地域 (補助支援地域) 13,299 人/4,753 世帯 ・岡崎地区・鷺津地区と白須賀地区の一部地区 ・支援整備地域における占有率 51.3%	4 月 開局 予定
--	-----------------

第2期 H21年度 整備費 170,900千円 南部地域 (補助支援地域) 4,804人/1,679世帯 ・白須賀地区・鷺津地区の一部地区 (新幹線から南側地域) ・支援整備地域における占有率 18.1% 参考: 中部地域 (単独整備地区 221,500 千円) も含め整備する。 ・鷺津地区: 笠子側から東側エリア	12 月 開局 予定
---	------------------

第3期 H22年度 整備費 245,100千円 北部地域 (補助支援地域) 9,450人/2,829世帯 ・新所地区・入出地区・知波田地区 ・支援整備地域における占有率 30.6%	12 月 開局 予定
---	------------------

参考 1 支援整備地域の 1 世帯あたり投資費用	79,311 円
市整備費補助金	12,805 円
支援整備地域の 1 人あたり投資費用	26,658 円
市整備費補助金	4,303 円